

日本経済新聞

10月20日
金曜日

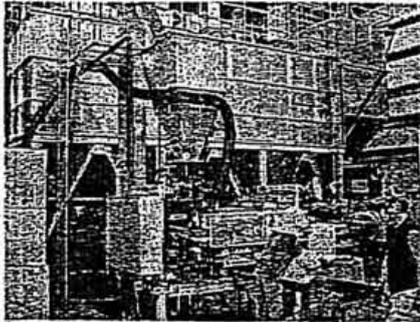
発行所 日本経済新聞社
東京本社 〒100-8066 (03)370-0251
東京都千代田区大手町 1-9-5
大阪本社 〒540-8588 (06)6943-7111
大阪市中央区大手前 1-1-1
名古屋支社 〒460-6366 (05)243-3311
名古屋市中区栄 4-16-33
西部支社 〒812-8666 (09)2473-3300
福岡市博多区博多駅東 2-16-1
札幌支社 〒060-8621 (01)281-3211
札幌市中央区北 1 条西 6-1-2

木炭を建材 湿度維持・脱臭

「炭の家」マンション拡販

出雲土建 松江や鳥取県にも

地場建設業大手の出雲土建（鳥根県出雲市、石飛裕司社長）は独自開発の調湿用木炭を建材に利用して施工する高付加価値型マンションの受注を強化する。天井裏に配すること、適度な湿度維持や脱臭、遮音性向上などにつながるという特長をアピールし、遊休地活用を考える地主向けに賃貸用マンションとして売り込む。



「炭八」の製造プラント
(鳥根県出雲市)

マンションのブランド名は「炭の家」。独自開発の調湿用木炭「炭八（すみはち）」を各階の天井裏に施工する。炭八には夏場の湿度を下げ、冬場は過度の乾燥を防ぐ働きがある。気密性に優れた建物の断熱・保温性能が高まるほか、階下への騒音も軽減できるという。これまでに出雲市内を中心に十六棟を受注した。「居住者の口」に

評判が広がり、引き渡し済みの十一棟はほぼ満室状態」（石飛社長）という。建設コストは通常より約四割高いが「空き室が少なくなるので十分採算に合う」（同）。今後、年八棟以上のペースでの受注を目指し、将来は松江や鳥取県西部にも営業地域を広げる。

同社は二〇〇一年に出雲市に炭八の製造工場を建設。原料は地元で発生した廃木材で、一ヶ所当たり五〜八円を受け取って回収するため「コストは他社製品の半分程度に抑えられた」。廃材を持ち込む企業にとっても、廃棄物処理場で焼却処分するより大幅に安くな

り、環境への負荷も小さくなる。出雲土建は鳥根県立大学の森田栄伸教授らとの共同研究で、炭八を施工するとアトピー性皮膚炎の症状改善に一定の効果があることも実証。カビやダニの発生が抑えられるためとみられる。ホルムアルデヒドなど有害

物質の吸着効果もあり、石飛社長は「新築住宅におけるシックハウス症候群の予防にもつながる」としている。木炭はマンション用建材以外にも、ホームセンターなどを通じて家庭向けにも市販している。同社の〇六年六月期の売上高は約三十五億円。

このうち「炭の家」の受注が約十三億円を占め、「公共事業が減少する中で、新たな収益源に育ってきた」と期待している。